

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社静岡銀行

【英訳名】 THE SHIZUOKA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柴田 久

【本店の所在の場所】 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

【電話番号】 (代表)054(261局)3131番

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 梅原 弘 充

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号
株式会社静岡銀行 経営企画部

【電話番号】 (代表)03(3213局)0225番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 澤井 康 人

【縦覧に供する場所】 株式会社静岡銀行 東京営業部

(東京都千代田区丸の内1丁目6番5号)

株式会社静岡銀行 横浜支店

(横浜市西区北幸1丁目11番15号)

株式会社静岡銀行 名古屋支店

(名古屋市中区錦2丁目16番18号)

株式会社静岡銀行 大阪支店

(大阪市中央区西心斎橋2丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	平成29年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	183,656	171,149	249,804
うち信託報酬	百万円	1	0	3
経常利益	百万円	35,862	57,290	47,055
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	21,539	40,477	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			29,276
四半期包括利益	百万円	30,200	91,727	
包括利益	百万円			33,121
純資産額	百万円	931,798	1,004,714	934,719
総資産額	百万円	11,916,421	11,544,479	11,054,783
1株当たり四半期純利益金額	円	35.18	67.41	
1株当たり当期純利益金額	円			47.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	33.13	63.39	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			45.18
自己資本比率	%	7.80	8.68	8.44
信託財産額	百万円	727	802	753

		平成28年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	平成29年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.64	26.20

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分) を (四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費や設備投資が持ち直しの動きを維持し、企業収益や生産活動にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調を辿りました。

静岡県経済につきましても、労働需給の引き締まりを背景とした所得の増加が個人消費を後押ししたほか、海外経済の緩やかな成長を受けて輸出が増勢を強めており、緩やかな回復が続いています。

当第3四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

〔財政状態〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金および有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比4,896億円増加し11兆5,444億円となりました。負債につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）および売現先勘定の増加などにより、前連結会計年度末比4,197億円増加し10兆5,397億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比699億円増加し1兆47億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比3,093億円増加し8兆2,389億円、有価証券は前連結会計年度末比2,671億円増加し1兆6,171億円、また、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比2,060億円増加し9兆5,704億円となりました。

〔経営成績〕

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上および役員取引等収益の増加があったものの、国債等債券売却益および株式等売却益の減少などにより前年同期比125億7百万円減少し1,711億49百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の減少および持分法適用関連会社の「のれん」の一括費用処理にともなう持分法による投資損失の計上がなくなったことなどにより、前年同期比339億34百万円減少し1,138億59百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比214億27百万円増加し572億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比189億38百万円増加し404億77百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比165億6百万円減少し1,395億75百万円、セグメント利益は前年同期比72億8百万円増加し503億79百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比22億10百万円増加し229億81百万円、セグメント利益は前年同期比23百万円減少し12億51百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比30億8百万円減少して832億65百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比12億24百万円増加して226億54百万円、特定取引収支は、前第3四半期連結累計期間比10億51百万円増加して29億29百万円、また、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比89億57百万円増加して15億25百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	84,826	1,447		86,274
	当第3四半期連結累計期間	81,604	1,661		83,265
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	93,880	3,779	424	97,236
	当第3四半期連結累計期間	90,460	5,720	1,014	95,166
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	9,054	2,332	424	10,961
	当第3四半期連結累計期間	8,855	4,059	1,014	11,901
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	1			1
	当第3四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	21,450	19		21,430
	当第3四半期連結累計期間	22,693	38		22,654
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	44,898	57	17	44,939
	当第3四半期連結累計期間	47,676	49	37	47,687
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	23,448	77	17	23,508
	当第3四半期連結累計期間	24,982	87	37	25,032
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,878			1,878
	当第3四半期連結累計期間	2,929			2,929
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	2,079			2,079
	当第3四半期連結累計期間	2,929			2,929
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	201			201
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	7,448	16		7,431
	当第3四半期連結累計期間	1,523	2		1,525
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	18,360	24		18,384
	当第3四半期連結累計期間	2,326	2		2,329
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	25,808	7		25,816
	当第3四半期連結累計期間	803			803

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。
- 4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	9,277,579	157,953	58,481	9,377,051
	当第3四半期連結会計期間	9,257,295	209,264	57,095	9,409,464
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	5,127,233	502		5,127,736
	当第3四半期連結会計期間	5,497,298	301		5,497,599
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,252,836	157,450		3,410,287
	当第3四半期連結会計期間	3,292,503	208,963		3,501,466
うちその他	前第3四半期連結会計期間	897,509		58,481	839,027
	当第3四半期連結会計期間	467,493		57,095	410,397
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	66,880	108,335		175,215
	当第3四半期連結会計期間	97,350	63,619		160,969
総合計	前第3四半期連結会計期間	9,344,459	266,288	58,481	9,552,267
	当第3四半期連結会計期間	9,354,645	272,883	57,095	9,570,433

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,676,722	100.00	7,998,845	100.00
製造業	1,361,079	17.73	1,324,658	16.56
農業、林業	7,876	0.10	7,779	0.10
漁業	5,587	0.07	7,154	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	14,830	0.19	15,900	0.20
建設業	236,927	3.09	239,255	2.99
電気・ガス・熱供給・水道業	71,975	0.94	96,048	1.20
情報通信業	75,655	0.99	68,582	0.86
運輸業、郵便業	288,901	3.76	292,259	3.65
卸売業、小売業	818,544	10.66	804,353	10.06
金融業、保険業	387,997	5.05	427,800	5.35
不動産業、物品賃貸業	1,639,534	21.36	1,811,207	22.64
医療・福祉、宿泊業等サービス業	507,300	6.61	533,074	6.66
地方公共団体	142,754	1.86	138,200	1.73
その他	2,117,755	27.59	2,232,568	27.91
海外及び特別国際金融取引勘定分	236,517	100.00	240,147	100.00
政府等	1,339	0.56	9,709	4.04
金融機関	14,798	6.26	16,390	6.83
その他	220,379	93.18	214,047	89.13
合計	7,913,239		8,238,992	

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 第1四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含めていた個人向け「資産形成ローン」について「不動産業、物品賃貸業」に変更し、前第3四半期連結会計期間に遡及して適用しております。この結果、前第3四半期連結会計期間において、「不動産業、物品賃貸業」は129,856百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	9	1.30	9	1.22
銀行勘定貸	203	27.02	242	30.21
現金預け金	539	71.68	550	68.57
合計	753	100.00	802	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	753	100.00	802	100.00
合計	753	100.00	802	100.00

(注) 共同信託他社管理財産 前連結会計年度の残高は5百万円、当第3四半期連結会計期間の残高は5百万円であります。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(未残)

科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	203		203	242		242
資産計	203		203	242		242
元本	203		203	242		242
その他	0		0			
負債計	203		203	242		242

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,414,596,000
計	2,414,596,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	645,129,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	645,129,069	同左		

(注) 平成29年12月22日開催の取締役会において、平成30年4月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		645,129		90,845		54,884

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	51,288,000		当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	590,843,000	590,843	普通株式
単元未満株式	2,998,069		普通株式
発行済株式総数	645,129,069		
総株主の議決権		590,843	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が117株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目 10番地	51,288,000		51,288,000	7.95
計		51,288,000		51,288,000	7.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,118,843	934,501
コールローン及び買入手形	276,033	268,694
買入金銭債権	39,629	42,870
特定取引資産	32,098	98,982
金銭の信託	3,300	3,500
有価証券	1,350,029	1,617,148
貸出金	¹ 7,929,665	¹ 8,238,992
外国為替	6,717	9,276
リース債権及びリース投資資産	61,205	64,136
その他資産	90,886	109,358
有形固定資産	76,064	71,911
無形固定資産	31,991	35,356
退職給付に係る資産	13,438	15,279
繰延税金資産	2,071	2,285
支払承諾見返	69,942	71,986
貸倒引当金	47,080	39,746
投資損失引当金	53	53
資産の部合計	11,054,783	11,544,479
負債の部		
預金	9,244,479	9,409,464
譲渡性預金	119,902	160,969
コールマネー及び売渡手形	108,400	72,067
売現先勘定	31,086	154,242
債券貸借取引受入担保金	19,298	66,920
特定取引負債	20,129	15,679
借入金	277,175	289,354
外国為替	100	737
新株予約権付社債	56,095	56,500
信託勘定借	203	242
その他負債	102,751	146,859
退職給付に係る負債	20,857	20,679
役員退職慰労引当金	281	293
睡眠預金払戻損失引当金	297	107
偶発損失引当金	1,779	1,517
ポイント引当金	336	497
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	46,934	71,635
支払承諾	69,942	71,986
負債の部合計	10,120,064	10,539,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	664,459	692,938
自己株式	42,503	52,165
株主資本合計	767,686	786,503
その他有価証券評価差額金	165,605	214,121
繰延ヘッジ損益	750	855
為替換算調整勘定	198	1,210
退職給付に係る調整累計額	1,069	276
その他の包括利益累計額合計	165,484	216,463
新株予約権	407	339
非支配株主持分	1,140	1,408
純資産の部合計	934,719	1,004,714
負債及び純資産の部合計	11,054,783	11,544,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	183,656	171,149
資金運用収益	97,236	95,166
(うち貸出金利息)	71,377	74,646
(うち有価証券利息配当金)	22,682	17,464
信託報酬	1	0
役務取引等収益	44,939	47,687
特定取引収益	2,079	2,929
その他業務収益	18,384	2,329
その他経常収益	¹ 21,015	¹ 23,035
経常費用	147,794	113,859
資金調達費用	10,962	11,902
(うち預金利息)	5,021	5,820
役務取引等費用	23,508	25,032
特定取引費用	201	
その他業務費用	25,816	803
営業経費	66,964	69,924
その他経常費用	² 20,339	² 6,196
経常利益	35,862	57,290
特別利益	0	255
固定資産処分益	0	255
特別損失	125	267
固定資産処分損	125	267
税金等調整前四半期純利益	35,737	57,278
法人税、住民税及び事業税	13,460	14,668
法人税等調整額	710	2,119
法人税等合計	14,171	16,788
四半期純利益	21,566	40,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,539	40,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	21,566	40,490
その他の包括利益	8,633	51,237
_{その他有価証券評価差額金}	5,263	48,635
繰延ヘッジ損益	116	145
為替換算調整勘定	2,372	936
退職給付に係る調整額	1,132	1,346
持分法適用会社に対する持分相当額	17	173
四半期包括利益	30,200	91,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,185	91,456
非支配株主に係る四半期包括利益	14	270

【注記事項】

(会計方針の変更)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)について、「持分法適用関連会社の会計処理の統一」の当面の取扱いを第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	3,238百万円	5,399百万円
延滞債権額	85,542百万円	80,134百万円
3ヵ月以上延滞債権額	424百万円	643百万円
貸出条件緩和債権額	13,157百万円	12,237百万円
合計額	102,363百万円	98,414百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
金銭信託	203百万円	242百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	百万円	5,304百万円
株式等売却益	14,931百万円	9,011百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	4,072百万円	百万円
持分法による投資損失	11,752百万円	百万円

持分法による投資損失には、持分法適用関連会社に係るのれんの減損12,105百万円を含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	8,661百万円	10,462百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,138	10	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	6,137	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,037	10	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	5,953	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	153,135	19,539	172,675	10,981	183,656		183,656
セグメント間の 内部経常収益	2,945	1,231	4,176	3,505	7,682	7,682	
計	156,081	20,771	176,852	14,486	191,339	7,682	183,656
セグメント利益 又は損失()	43,170	1,274	44,444	6,820	37,624	1,761	35,862

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益又は損失の調整額 1,761百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 「その他」のセグメント利益又は損失には、持分法による投資損失 11,752百万円を含めております。
5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	136,323	21,779	158,102	13,046	171,149		171,149
セグメント間の 内部経常収益	3,252	1,201	4,453	3,224	7,677	7,677	
計	139,575	22,981	162,556	16,270	178,827	7,677	171,149
セグメント利益 又は損失()	50,379	1,251	51,630	7,405	59,036	1,745	57,290

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益又は損失の調整額 1,745百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	85,519	309,693	224,173
債券	687,269	693,059	5,789
国債	437,238	438,465	1,227
地方債	58,994	59,236	242
社債	191,037	195,357	4,320
その他	302,531	304,926	2,395
うち外国債券	175,333	175,490	157
合計	1,075,320	1,307,679	232,359

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	81,862	372,144	290,281
債券	629,756	634,820	5,063
国債	366,599	367,464	864
地方債	72,591	72,849	258
社債	190,564	194,506	3,941
その他	556,179	563,552	7,372
うち外国債券	369,904	369,621	283
合計	1,267,798	1,570,517	302,718

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結決算日(連結決算日)において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	975,933	599	599
	金利オプション			
	その他	1,500		
合計			599	599

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	832,948	642	642
	金利オプション	12,000	2	2
	その他	300		
合計			645	645

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	35.18	67.41
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	21,539	40,477
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	21,539	40,477
普通株式の期中平均株式数	千株	612,156	600,471
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	33.13	63.39
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	37,852	38,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

2023年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

当行は、平成30年1月9日の取締役会において2023年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成30年1月25日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1 社債の名称

株式会社静岡銀行2023年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

2 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の100.0%(各本社債の額面金額100,000米ドル)

3 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の102.5%

4 発行価額の総額(払込金額の総額)

3億米ドル

5 社債の利率

3ヶ月米ドルLIBORから0.5%を引いた利率(年率)

但し、かかる利率は、年0%を下回らないものとする。

6 担保・保証の有無

本社債は、担保又は保証を付さない。

7 社債の払込期日及び発行日

2018年1月25日

8 償還期限等

2023年1月25日(償還期限)に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

9 新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の総数

3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を100,000米ドルで除した個数の合計数

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当行普通株式(単元株式数1,000株)とし、その行使により当行が当行普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(6)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(3) 新株予約権の割当日

2018年1月25日

(4) 新株予約権の行使期間

2018年2月8日から2023年1月11日まで(行使請求受付場所現地時間)

但し、発行要項に以下の付帯条項の定めがある。

〔自動行使型(額面現金決済型)取得条項〕

2022年10月25日までに行使請求

〔一括型(額面現金決済型)取得条項〕

2022年1月25日以降2022年10月11日までに当行が事前通知

〔転換制限条項〕

2022年10月25日まで(転換制限水準は、2018年12月31日までに終了する四半期は200%、2019年における四半期は180%、2020年における四半期は160%、2021年における四半期は140%、2022年における四半期は130%)

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(6) 転換価額

14.05米ドル(当初)

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 当行が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

(9) 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由

本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当行が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

10 調達資金の用途

本新株予約権付社債の発行による手取金は、米ドル建の貸出金に平成29年度及び平成30年度中に充当する予定である。

11 上場金融商品取引所

シンガポール証券取引所

2 【その他】

中間配当

平成29年11月7日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議しました。

配当金の総額	5,953百万円
1株当たりの中間配当金	10円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

株式会社静岡銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。